

## オンライン訪問報告書

都市名	訪問日	訪問者(順不同)	頁
宮城県石巻市	8月25日(火)	村上委員	1~3
東京都豊島区	8月31日(月)	村上委員・浅見委員	4~6
石川県金沢市	9月2日(水)	蟹江委員・竹本委員	7~10
三重県いなべ市	8月21日(金)	小田切委員・蟹江委員	11~15
京都府亀岡市	8月24日(月)	城山委員・関委員	16~20
大阪府・大阪市	9月4日(金)	竹本委員・藤田委員	21~27
大阪府富田林市	8月20日(木)	秋山委員・城山委員	28~30
岡山県倉敷市	8月27日(木)	秋山委員	31~34
愛媛県松山市	8月18日(火)	関委員	35~38
沖縄県石垣市	8月26日(水)	神成委員	39~44



## 石巻市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 石巻市
2. 訪問日 : 令和2年8月25日(火)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 村上委員  
内閣府地方創生推進室 北廣参事官、清水補佐、森田
4. 対応者 : 石巻市復興政策部SDGs地域戦略推進室 星室長  
ICT総合推進室 佐藤室長  
株式会社CDS経営戦略研究所 奥間室長

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 石巻市全体概要説明

##### ① 全体概要について

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーションを活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載した AI ロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

##### ② ハイブリッドリユースについて

豊田通商(株)と連携し、同社から地元事業者へハイブリッドリユースに係る技術移転を行い、地域に新産業として定着させる。

##### ③ グリーンスローモビリティについて

ハイブリッドリユース事業によって生産された電気自動車をグリーンスローモビリティとして活用し、カーシェアリングを行うことにより、高齢者等の外出機会を創出し、孤立防止及びコミュニティの活性化を図る。

##### ④ コミュニケーションロボットについて

コミュニケーションロボットの活用及びコールセンターの設置により、高齢者のデジタルデバイドを解消し、地域交通情報アプリケーションを使用しやすい環境を整備することで、高齢者の外出機会の創出及び相談支援の充実を図る。

##### ⑤ SDGs普及啓発について

現在の取組等については、市役所庁舎内外へのポスター掲示及び電子掲示板への掲載、市内ショッピングセンター電子掲示板への掲載、市報、ホームページ等による広報、出前講座等に取り組んでいる。

##### ⑥ 石巻SDGsパートナー制度及び石巻SDGs未来企業制度について

市と地元企業等が連携し、SDGsの普及啓発や自律的好循環の形成に向けた制度を構築する。

#### (2) 村上委員発言要旨

##### ① 全体について

経済・社会・環境のバランスがよくできており、高く評価している。

##### ② グリーンスローモビリティ及びハイブリッドリユースについて

本事業へ参画の意向を示している地元の民間事業者が数社あり、事業の自走が見込まれている点が素晴らしい。なんとしても成功させてほしい。

③コミュニケーションロボットについて

デジタルデバイドの解消策として、例えば学生が気軽に高齢者のもとでデジタル機器の操作を支援するような「デジタル民生委員」等といった取組も検討してほしい。

④外部人材の登用について

民間企業のステークホルダーについて、企業のCSR活動では限界があるので、外部人材の登用という形で事業として進めていくことについて検討願う。

(3) 委員からの質問に対する回答

ハイブリッドリユース事業は、過去に環境省の事業で実証した技術を豊田通商(株)から本市の地元事業者へ技術移転することにより、地域の新たな産業とするものである。本事業へ参画の意向がある地元事業者が数社ある。

平成29年度の実証事業「地域交通情報プラットフォームによる地域交通の最適化事業」では、高齢者がタブレット端末をうまく操作できないことが課題となったことから、機器の操作を行う必要がない手法としてコミュニケーションロボットの活用に至った。また、同時にコールセンターの設置によりアナログな支援の併用も行うこととしている。

6. 個別事業等に関する意見交換概要

(1) 石巻市

① 個別事業の取組説明

・グリーンスローモビリティ活動:

本取組の舞台となる、東日本大震災後に被災者の移転先として新たに整備した内陸部の新市街地や半島沿岸部の集団移転団地について、空撮写真を用いた3Dマップを活用して説明

・ハイブリッドリユース事業: パワーポイントを使用して説明

・コミュニケーションロボットの活用: ロボットの実物等を用いて説明

② SDGs普及啓発等

・現在の取組について:

パワーポイントを使用して説明

・石巻SDGsパートナー制度及び石巻SDGs未来企業制度について:

パワーポイントを使用して説明

(2) 村上委員発言要旨

① SDGs普及啓発について

発信力が期待できる女性と子どもをキーワードに、学校と連携してますます普及啓発に取り組んでほしい。

② 石巻SDGsパートナー制度及び石巻SDGs未来企業制度について

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の1つ目の基本目標に「稼ぐ」という言葉が入っているが、これは、自治体も企業と連携し、稼げる自治体になってほしいという意味合いがある。地域金融機関や地域事業者との連携を含めて自律的好循環の形成に努めてほしい。

③幅広い人材の活用

SDGsの考え方にアウトサイドインというものがあるが、他地域等幅広い人材を地域で活かしていただきたい。

(3) 委員からの質問に対する回答

いただいた御意見を活かしながら、取組を加速させていきたい。

以上

## 東京都豊島区 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 東京都豊島区
2. 訪問日 : 令和2年8月31日(月)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 村上委員、浅見委員  
内閣府地方創生推進室 北廣参事官、清水参事官補佐、森田
4. 対応者 : 東京都豊島区政策経営部  
奥島部長、山野邊課長、安達課長、池田係長、立原主任

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 東京都豊島区発言要旨

##### ○本区SDGs未来都市計画の概要説明

消滅可能性都市を脱却し、文化を基軸にしたまちづくり「国際アート・カルチャー都市」への取組によって、SDGs達成に寄与していく。

その他、SDGsに取り組む庁内外の体制や、ステークホルダーとの連携等について説明。

#### (2) 村上委員発言要旨

○豊島区内の地域ごとに、様々な文化のポテンシャルがある。豊島区・池袋のイメージを変えるべく、豊島区なりの文化発信に取り組んでほしい。

##### ●(豊島区回答)

おっしゃる通り本区には多様な文化が存在する。舞台芸術等のメインカルチャーから、マンガ・アニメ等のサブカルチャーまで、また、エリアごとの特徴を生かし、様々な事業を通して引き続き発信していく。

#### (3) 浅見委員発言要旨

○国際アート・カルチャー都市を目指している各取組は、SDGsの様々なゴール(ゴール1, 4, 7, 12, 13等)に結びついている。その点について何らかの絡みがあること等を整理し、今後、取り組んでほしい。

○スマートシティ等の取組において、プロジェクションマッピングで人の流動性を変えるというのがあったと思うが、その取り組みについてはどうなっているか。

##### ●(豊島区回答)

今後、区の総合計画である「豊島区基本計画」の後期見直しを行うが、各施策にSDGsを盛り込み、計画を構築していく。それに基づき、SDGsを区全体で推進する。スマートシティの取組については、平成30年度に国土交通省の実証実験として、池袋駅東口の混雑回避や賑わいの面的な広がり創出を目指して、公民連携で実施した。ICT技術を用いた歩行者流動の可視化、プロジェクションマッピングを利用した歩行者誘導の効果検証を行い、一定の成果を得た。ウォー

カブル推進都市の実現に向けた手段として活用を検討していく。

## 6. 個別事業等に関する意見交換概要

### (1) 豊島区による個別事業の説明概要

#### ① 池袋駅周辺 4 公園および IKEBUS

○モデル事業における池袋駅周辺 4 公園および IKEBUS の活用について、各施設の概要や取組内容等を説明。

#### ② 区内の中小規模公園

○モデル事業における区内の中小規模公園の活用について、取組内容等を説明。

### (3) 村上委員発言要旨

○セーフコミュニティ(治安の問題、インバウンド対策など)と繋げる取り組みなどを含め、本区の特徴でもある外国人人口の多さ等を活かし、肯定的に捉えた取組の検討・推進や発信をしてほしい。

○今後、企業との連携を、より具体的に進めていくことが必要である。

○小学校との連携推進や、若い女性が来てもらえるような都市づくりを進めていただければよいのではと考える。

○SDGsの統合的取組という考え方は、区政にも活用可能なため、特に意識していただき、先付マッピングとして将来計画と紐づけて進めていただければと考える。

#### ●(豊島区回答)

・セーフコミュニティの取組みや、都市課題、区の特徴などを踏まえながら、総合的にSDGsの取組を推進していきたい。

・公民連携は区の強みであるので、企業と積極的に連携した展開を考えていきたい。

### (4) 浅見委員発言要旨

○地域住民が公園活用について、より自分事として取り組む仕組みを構築することが重要である。例えば小中学校と絡めることで、保護者等を含めて当事者意識が高まる可能性がある。それにより地域価値が高まるエビデンスとなれば面白いのでは。

○地域住民だけでなく、企業との連携も図りながら推進していく必要がある。例えばネーミングライツを企業へ付与するなどが考えられる。

○清掃参加活動とともに、高齢者の高度な活躍の場を作ればよいのではと感じた。「としまシルバースターズ」のような高齢者の清掃参加活動だけでなく。能動的な行動はフレイル対策に繋がる。

○遊具については危険性等が気にされることがあるが、あまりとらわれずに是非チャレンジしていただきたい。

○SDGsは気づきのツールである。それぞれのセクションだけで施策を考えないことが大事である。部局を超えて施策を構築し、相乗効果等を考えるべき。

●(豊島区回答)

- ・ご指摘を踏まえ、区として何ができるか考えていきたい。
- ・「豊島区基本計画」の後期見直しを行っていく中で、部局を超えた取組や、相乗効果などを整理していきたい。

以上



## 石川県金沢市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 石川県金沢市
2. 訪問日 : 令和2年9月2日(水)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 蟹江委員、竹本委員  
内閣府地方創生推進室 北広参事官、清水補佐、安藤
4. 対応者 : 金沢市 高桑都市政策局担当局長兼企画調整課長、  
東企画調整係長、笠間主査  
国連大学サステナビリティ高等研究所  
いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット 永井事務局長  
金沢青年会議所 鶴山理事長

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 金沢市発言要旨

##### ① 全体計画について

(地域特性や今後取り組む課題を踏まえて、2030年のあるべき姿を説明。)  
2030年のあるべき姿は、SDGsの指標をローカライズした独自目標ともいえる「金沢SDGs5つの方向性」と一致している。このあるべき姿をパートナーシップによって推進して参りたい。自治体SDGsの推進に資する取組として、グリーンインフラの整備や、食品ロスの減、公共施設のLED化、みらいクリエイターの養成、男性育休取得促進、価値創造拠点(仮)の整備等に取り組んでいく。情報発信としては、域内向けの各種媒体を用いた周知広報の他、北陸ステークホルダーミーティングの開催や、海外を意識したHPの英語対応やユネスコ創造都市ネットワークを活かした発信をこれまでも行ってきており、引き続き継続していく。全体計画の普及展開性としては、地域独自の目標を設定することや、独自目標を設定する段階からマルチステークホルダーと協働すること、青年会議所と連携することは本市と同様の中規模地方都市において有効であると考えている。各種計画への反映は順次進めており、自律的好循環の形成へ向けた制度については、すでに立ち上げた官民連携組織を中心に今後構築について検討をしていく。

##### ② 自治体SDGsモデル事業について

北陸新幹線金沢駅開業のプラスの効果を磨き高め、マイナスの影響を軽減するため、SDGsの文脈でまちの魅力を磨き高め、世界に発信することで、「責任ある観光客」を世界中から呼び込み、市民生活と観光の調和、市民と観光客双方の「しあわせ」を実現してまいりたい。このために3側面をつなぐ取組として「金沢SDGsツーリズム」を推進していく。具体的には、「①観光と市民生活の調和」のために「持続可能な観光振興推進会議」の設置や、啓発のための映像等の作成、「②域内経済の循環の創出」のために、多様な人々が共創するコミュニティの形成やSDGs体感ツアーの造成を行う。このモデル事業を通して、「SDGsを体感できるまちになる」→「SDGs体感ツアーの実施」→「責任ある観光客の来訪」→「まちの魅力を共創」→「さらにSDGsを体感できるまちになる」という好循環

環を作り出していきたい。

## (2) 竹本委員ご発言要旨

### 「責任ある観光客」について

金沢市として何を実施しようとして、責任ある観光客というものを持ちだしているのかが分かりにくかった。

どうやって、その効果を測っていくのかが分かりにくい。例えば、観光客の質を測ることも難しく、責任ある観光客の定義づけとそれに何を求めるのかの整理が必要。

### (金沢市の回答)

プロモーションの際に、「SDGsな観光ができる都市」であることを強調すること等を通じて、「責任ある観光客」の増加につなげていきたい。また、「責任ある観光」を意識せず来訪された方に対しても、まちのSDGs的な価値を $+\alpha$ な価値として伝えていきたい。「責任ある観光客」の定義付けは難しいが、委員のご指摘を踏まえて、事業を進める中で深掘りしていきたい。

## 6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

### (1) SDGsツーリズム

現時点で本市がアイデアとして持っているSDGsツアーの内容を紹介する。今後関係者の勉強会等の機会を捉えてマルチステークホルダーの意見を取り入れブラッシュアップしていくが、竹本委員、蟹江委員におかれても、ぜひアドバイスをいただきたい。

#### (この後、モデル的なツアーの説明)

近隣のSDGs未来都市との連携したツアーの開発についても進めていく。

こうした、ツアーが実現するまちになるために、SDGsの市民への普及啓発や北陸のSDGs未来都市の連携、持続可能な観光振興推進会議の開催、観光事業者との勉強会の開催等を行っていく。そして、ツアーを広めるために、今年度早速、SDGs体感ツアーの造成とモデルツアーの実施、宣伝動画や宣伝冊子の作成と活用、雑誌とのタイアップ等に取り組んでまいりたい。

### (2) 金沢21世紀美術館とその周辺地域

本美術館は、これまでも敷地を飛び出してアーティストとともに、地域コミュニティの良さを再発見しつつ、協働・交流の推進を図ってきた。また、「誰にとっても来館しやすい、楽しい美術館はどんな場所？」というテーマを地域の人々と共に共有し、ともに行動している。また周辺環境も多様で恵まれている。これまで美術館が行ってきた取組、地の利等にSDGsの要素や責任ある観光客を取り込みながら、新たな価値を共創していくコミュニティを形成してまいりたい。

### (3) 価値創造拠点(仮称)とその周辺地域

金沢の強みである食や工芸(KOGEI)の「本物の文化」に最先端技術のAI(人

工知能)等を融合し、新たな価値の創造と子供達の独創力の育成を図るための施設を整備中である。(工事中の施設と周辺地域の案内)また、国内外から優秀なクリエイターやICTエンジニア、プログラマー等を誘致し、人材の集積・交流による新産業を創出することを目的に、市内の中心市街地に進出又は起業するクリエイター等に対して各種支援を行う「金沢AIビレッジ形成促進事業」を行っているが、本施設はその対象区域内に位置している。本事業により既に新たなプロジェクトが生まれており、今後も、こうした市民にとっても観光客にとっても魅力的な地域の特性を最大限に活かし、SDGsを手掛かりとした交流を促進し、本施設を中心に新たな価値を創出していきたい。

(蟹江委員のご指摘)

SDGsが加わることで何が変わるのかが今一つ分からなかった。美術・芸術は人々の心を動かす。例えば、美術館でのものづくりのプロセスの中に、SDGs的な素材を組み込むとか、廃棄物が出ないようにアートを作る等に挑戦して、それをプロモーションすることは考えられないか。また、金沢に観光に来たらペットボトルが全然売ってなかった、自販機が全部エコ自販機だった、といったことを目指すといったことも考えられる。今の提案では、何がSDGsなのかが分からない。

責任ある観光客について、with コロナ時代においては、一時的な観光を超えて、住んでもらう、働いてもらおうといったところまで見越していくことが、変革のためには大事なのではないか。

「SDGsの要素を加える」のではなく、「SDGsで軸を変える」意気込みで取り組んで欲しい。

(金沢市の回答)

都市空間のような大きなことからペットボトルのような小さなことまで、これをきっかけに変えていきたい。SDGsを地元の方に理解してもらって、具体的な行動変容を促し、まちの価値を高めてまいりたい。

また、with コロナ時代という観点で、関係人口を増やしていきたいとも考えており、そういう方々に最初に金沢を選んでもらうきっかけとしても、SDGsを活用していきたいし、SDGsを意識してまちづくりをしていくことで、強みが増していくものと考えている。

(竹本委員のご指摘)

既存の資源をそのまま説明しただけで、今回SDGs未来都市に選ばれたことで何をしたいのか、SDGs未来都市に選ばれた価値が伝わってこない。また責任ある観光客を確認する必要がある。耳に心地よい言葉が躍るだけの提案であり、今後の展開を危惧する。他の都市との連携は良い観点である。価値創造拠点のプログラムの中にもそういった視点を組み込んでもらいたい。

(国連大 IAS OUIK 永井事務局長の意見)

責任ある観光客を確認する重要性は理解する。またイノベーティブな側面も重視していきたい。国連大学としては、生物文化多様性の保全やボランティアツーリズムを通して、観光客に責任を果たしてもらおうといったことを提案したい。また、

責任ある観光客を測るインディケータの整備の必要性も感じている。

(金沢青年会議所鶴山理事長の意見)

今年、自分たちでまずは社会実験してみたいと考えている、山や海がもたらす環境、それによってどんな文化が育まれてきたかを伝えるなど、30代の若い感性でまずは試してみたい

(金沢市からの質問)

SDGs体感ツアーのコンテンツについて具体的なヒントをいただきたい。またwith コロナ時代におけるモデル事業の実施において気を付けるべきことがあればご教示願いたい。

(蟹江委員の回答)

いろんな側面から「こうすればSDGsですよ」と伝えていくことを目指してはどうか。金沢に1日いれば、貧困、フードロスから健康にいたるまで総合的に分かります、というまちのモデルを3年間かけて作り上げてもらいたい。また、with コロナの観点でいえば、インバウンドがほぼない状況であり、今までの数日間といった観光のコンテンツにこだわらず、長く住まうことで文化を理解するなどの観点も、コロナがある未来には大事。

(竹本委員の回答)

金沢市の試みによってどのような変容があるか、どのようなインパクトがあるかの切り口を測る、定量化を通じて、定点観測をして、それが自分たちの努力によって変わったということ示していくことが必要。責任ある観光客という、「あなた」任せじゃなく、こちら側がどういったものを共有するかということで、様態がどのように変化していくかの分析手法を設計して測る。金沢の努力によって何が変わったかを将来的に共有できることを目指してほしい。その中で、他の都市との共通点についても検討して分析をするのも一つの試みではないか。

以上

## 三重県いなべ市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 三重県いなべ市
2. 訪問日 : 令和2年8月21日(金)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 小田切委員、蟹江委員  
内閣府地方創生推進室 清水補佐、安藤
4. 対応者 : いなべ市企画部政策課  
課長 東松 大司、課長補佐 佐藤 祐孝、主事 桑嶋 幹人

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### いなべ市 発言要旨

- ① 当初、各委員から「にぎわいの森を中心に、商業等の出店加速、移住定住、山林活用と好循環になっているので、より独創的な事業となるよう検討されることが望まれる」とご意見をいただいていた。これに対応し、素案には「クリエイターやアーティストと連携し、食や店舗だけではなく、映像、音声、体験など、さまざまなコンテンツと融合を図る。また寝そべて森林浴できるスポットや裸足で山道を歩けるゾーンを設けるなど、いなべ市だけの目を引くアイデアを実現する」と明記した。
- ② 当初、各委員から「グリーンインフラを活用する事業について評価できる。経済活力の創生や、エネルギー、交通等の取組の更なる事業展開の検討を期待する」とご意見をいただいていた。素案には、この点について記入されていなかったため、「経済活力の創生や、中山間で問題になる交通インフラ整備といった発展しうる可能性が満ちている。グリーンインフラ商業ゾーンの成立だけにとどまらず、その先の展開までつなげることができる」と明記した。
- ③ 当初、各委員からいただいたご意見「山辺など独自のコンセプトは理解が難しく、具体的になればなるほどSDGsらしさが失われていると思料するため、検討が望まれる」と、小田切委員からいただいたご意見「『にぎわいの森』と『山辺』の2拠点はどのような関連にあるのかが明確ではない。結局は、2拠点目の開発ということか。『いなべSDGs 共栄圏』という言葉が、逆に関係性を不明確にしているのではないのか」をについて、説明をさせていただきたい。

「にぎわいの森」と「山辺」はそれぞれ「空洞化、空き店舗化が進む中心新市街地」「獣害、過疎、少子高齢化」という状況に陥った、市内で最初に取り組むべき2大課題の地である。もし、経済的繁栄、コスト削減だけを目指す「2拠点目の開発」なら、インフラの整った中心市街地周辺に重ね、人口集約へと誘導したいところ。しかし、いなべ市には街をコンパクトにして、市のへき地にある山辺を切り捨てるという発想はない。困窮する山辺には古代から脈々と受け継がれてきた文化や歴史があり、そこに住まう人を想うことからまちづ

くりをこれまでも進めてきた。(例:グリーンツーリズム事業)

また、いなべ市の表現する「共栄」とは、経済ありきではなく、ともに「心」が繁栄することを指す。そして共栄圏とは、かつて日本でも使われたように若い人が離れ、農林業を継続できず、さらにコロナで追い打ちをかけられ困窮する同朋市民の皆さんを苦しみから解放し、シビックプライド醸成の一助となるためのもの、と位置付けている。

にぎわいの森とまちづくりが、中心市街地活性化と市内回遊につながる一定の成果を見せ始めた今、まさに次の課題の地「山辺」へ打って出るタイミングといえる。

以上を論理的に伝え切れるよう、素案の内容を修正した。

- ④ 蟹江委員からのご意見「KPI の設定は、現状やや各側面にこだわりすぎている感がある。もう少し横断的な指標を検討していただくと、実体把握により役立つ指標が出てくるように思う」について。ご指摘のとおり、現状は行政の各セクションの指標を重視し、合理性を追求した各論での指標となっている。ご意見を真摯に受け止め、今後はSDGsの冊子等を制作するにあたり、横断的な指標を検討し、実体把握できるものを明示する。
- ⑤ 小田切委員からのご意見「本計画において、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべの存在は注目されるが、DMO や地域商社としての機能が中心であり、プラットフォームとしての過度の役割を期待することはできないのではないだろうか。役割の明確化などを期待したい」について。同社団法人は本年4月に設立したばかりで、現在は、にぎわいの森を中心にSDGs推進の商品開発やワークショップ等まちづくり等を展開している状況である。今後は小田切委員の意見を踏まえ、団体の事業として、プラットフォームを含めた行政との役割を区分化、明確化していきたい。

## 6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

### (1)グリーンインフラ施設「にぎわいの森」

いなべ市が、グリーンインフラの先行事例施設である「にぎわいの森」を動画上映しながら説明した。小田切委員は「現在、商業施設として機能しているようだが、今後は福祉との連携など多角化していくのか」と質問。これに対しいなべ市は「現在、にぎわいの森では月に1回ワークショップを開催しているが、これまでユニバーサルデザインフォントを普及するためのワークショップや牛乳パックを使ったハガキ作りなどを行い、まだまだではあるが今後も多角化に向けて取り組みを進めていく」、「地域包括ケアシステムを検討する中で、自治会で福祉委員会の設置を進めているが、この検討会にもにぎわいの森で開いているほか、図書館の読み聞かせも行っている。商業、福祉、教育以外にもさまざまにチャレンジしている状況でもある」と回答した。

小田切委員は「多角化が一つのポイントである」と指摘。

### (2) モバイル・マルシェを想定した取組説明

いなべ市が、モバイル・マルシェを想定する市内各所の候補地を動画上映しながら説明。

グリーンインフラ施設「にぎわいの森」を、先駆事例として鈴鹿山脈麓の山辺の山林や未利用施設で事業展開を実施したいと考えており、新たな機能を持った拠点として、市内を回遊させることができるかがポイントとなる。

また、山辺エリアは、荒廃した森林や空き家、これによる獣害や景観悪化、農業離れや若者の流出による少子高齢化、担い手不足によるコミュニティの弱体化など様々な課題がありますので、経済・社会・環境の三側面でつなぐ必要があるエリアといえる。

しかし、いきなり新規でハード整備を実施するにはリスクが高いことから、今回は、ダイハツ工業株式会社と連携し、モバイル・マルシェとして実証実験を計画している。

この事業では、にぎわいの森の出店者だけではなく、市内で活動している飲食店などの事業者と連携し、移動型マルシェという形でテストマーケティングを行い、アンケートなどを実施して、ニーズとシーズを把握。今後の戦略に活かしたい。

これらの取組により自然と向き合ういなべ市のライフスタイルに共鳴した移住希望者や市民を呼び込み、市内広域回遊を実現させたいと考えている。

### (3) 山辺のアクティビティの取組説明

いなべ市が、山辺のアクティビティの実施を想定する市内各所を動画上映しながら説明。

「全体マネジメント・普及啓発等経費」の事業として、山辺アクティビティの実証実験を計画している。先ほどのモバイル・マルシェと同様に、いきなりハード整備を実施するにはリスクが高いことから、この事業では、大型遊具や教具の販売事業者であるデンマークのKONPAN社の日本代理店である株式会社ボーネルンドもしくは、こちらもデンマーク企業の日本法人、レゴジャパン株式会社と連携し、山辺のアクティビティテストマーケティングを実施する計画となっている。

実施イメージは、例えば、株式会社ボーネルンドが実施しているキドキドという取り組みで、親子で遊べる遊び場づくりなどを展開。この取組を荒廃した森林を活用して、実施したい。また、森林を活用して幼児から高齢者までが遊び感覚でできるサーキットトレーニング場的なものや、ツリーイングなどの実証実験を行いたい。

こちらの事業でも、先ほどのモバイル・マルシェ事業と同様に、株式会社ボーネルンドもしくはレゴジャパン株式会社、さらには市内で活動している事業者と連携し、事業を展開するとともに、アンケートなどを実施し、ニーズとシーズを把握。今後の戦略に活かしたいと考えている。

これらの取組により自然と向き合ういなべのライフスタイルに共鳴した移住希

望者や市民を呼び込み、市内広域回遊を実現させたい。

#### (4)いなべ市農業公園での取組

実際の整備事業を進める予定であるいなべ市農業公園を動画上映しながら説明した。

いなべ市農業公園内の未利用の既存施設をリノベーションすることにより新たな賑わいづくりを検討している。例えば、オートキャンプ場的な宿泊施設へのリノベーションにより、コロナ禍でも安心して宿泊でき、さらには自然の中でのワーケーションの展開ができる施設整備を想定している。

また近年、ペット連れのグループも多いことから、隣接する森林を活用したドックラン施設の整備も実現できるのではないかと考えている。

これにより、「にぎわいの森」に続く施設として、また、SDGs未来都市として市のシンボリックなモデル施設としての役割を担い、新たな観光入込客の確保による地域経済の発展や雇用の確保、さらには未利用施設等を活用することによる環境保全につながる事業であると考えている。

また、今回の施設整備と並行し、この施設をカジュアルでオシャレなものにプロデュースし運営する地域の人材育成を進める。こちらは、運営予定事業者を想定し、SDGsの研修も含んでいる。

なお、整備後の施設は、いなべ市内の指定管理事業者である一般社団法人サンパークいなべが運営候補者となっており、この事業者にかジュアルでオシャレなものにプロデュースし運営するノウハウを習得させる計画である。

さらに、この施設の魅力を伝えるとともに、コンセプトに共鳴して周辺の空き家等を活用した起業を促すことができる山辺商業ゾーン施設等のPR冊子の作製も予定している。

#### (5)体制や連携状況説明

いなべ市が資料を掲示しながら、いなべ市SDGs推進本部を中心とし、一般社団法人グリーンクリエイティブいなべや地域おこし協力隊を軸に、市民や地元企業、金融機関、団体などを巻き込んでSDGsに取り組む体制を説明。またSDGs推進を市内に浸透させるための「(仮称)いなべ市SDGsパートナー登録制度」についても、構想を説明した。

小田切委員は「全国的に見てもいなべ市は地域おこし協力隊が極めて多いが、協力隊にそれぞれのゴールや課題設定をしているのか」と質問。それに対し、いなべ市は「昨年度からそれぞれの活動がSDGsのどのゴールやターゲットに該当するのか、個々にヒアリングの上、明確化している」と回答した。小田切委員は「全国的に見ても、協力隊とSDGsの組み合わせはおそらくないので、ぜひ情報発信をしてほしい」と指摘した。

続いて蟹江委員はパートナー登録制度について「ステップ 1、2、3 とあったが、そのステップはどの程度を考えているのか。またコンサルなどの関りをどの程度考えているか」と質問。これに対し、いなべ市は「市と県の指定金である百五銀行



やその関係会社である百五総研と連携し、将来的に金融サービスにつないでお金が回ることを含めて検討している。ステップ 1 は極力ハードルを低くし、その先のレベルはまだ検討中である」と回答した。蟹江委員は「ステップ 2、3 と先のステップに行くにしたがって細かい設定が必要で、何でもSDGsであるという誤解をされないよう、注意深く進めてほしい」を指摘した。

さらに蟹江委員は「パートナー登録とにぎわいの森とのつながりはどうなっているのか、見通しを知りたい」と質問し、いなべ市は「必ずしもにぎわいの森に携わった人のみを、登録しないで、すべての人を対象にしたい」と回答した。

## 7. 全体意見交換

### (1) 小田切委員発言要旨

評価できる点は、グリーンインフラや、カジュアルという言葉を再定義してハードルを低くするなど、ワーディングを含めてよく練られている。今後は、ハード中心からソフトをどう付け加えるか、という移行期であると察するので、このソフトの課題は何かを明確化した方がいい。その課題は 5 点ある。

#### ・多様性

多様な交流者、多様な機能を持った施設など打ち出す。

#### ・関係人口における関わりの階段

薄いつながりから移住へ階段がある。階段をどのように登っていくのか、にぎわいの森のソフト面で重要

#### ・本構想と地域コミュニティとの関係が弱い

いなべ市の福祉を通じたつながりを見える化するのが課題である。

#### ・拠点とネットワーク

ネットワークをどうつないでいくのか。生活交通など交通が重要。

#### ・一般社団法人グリーンクリエイティブいなべに様々なことを期待し過ぎない

できることからやって、一步一步機能を拡充していくことが重要。

### (2) 蟹江委員発言要旨

成果を計ることが重要

カジュアルな内容の提案なので、指標はカジュアルな側面を計った方が正確になる。ツイッターでのやりとりやインスタグラムで取り上げられた数といった指標の方がいい。

パートナー登録制度のステップ 1、2、3 について

制度自体はいい。カジュアルで入りながら、ちゃんとやるところに誘導してほしい。ステップが上がるにつれ、取組を増やすことでインセンティブを得られる仕組みがあればいい。入りやすくてやっていたら、やっていくうちに本質がわかるようにしてほしい。

以上

## 京都府亀岡市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先: 京都府亀岡市
2. 訪問日: 令和2年8月24日(月)
3. 訪問者: 自治体SDGs推進評価・調査検討会 城山委員、関委員  
内閣府地方創生推進室 清水参事官補佐 長嶋
4. 対応者: 京都府亀岡市  
企画管理部 企画調整課 田中課長、太田係長、濱崎主事  
生涯学習部 文化国際課 小塩課長、岡田主幹  
環境市民部 環境政策課 山内課長、名倉係長  
産業観光部 商工観光課 三宅課長  
農林振興課 笹原課長、平井係長、佐藤係長

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 京都府亀岡市発言要旨

- ・本計画は、亀岡市の農業・観光・環境といった地域資源の見える化や知の共有及び相乗効果の創出による課題解決を活動テーマとするものである。かめおか霧の芸術祭を、様々な課題を持つ分野のハブとすることで、分野横断的に人を繋ぎ、循環的な経済圏や新陳代謝のあるコミュニティを形成し、地方創生の実現を目指す。
- ・かめおか霧の芸術祭を通じて、ヒト・モノ・カネのあらゆる資源を繋ぎ、イノベーションが湧いてくるまちとすることで、持続可能なエコシステムの創出に向け、亀岡市が目指す要素は以下のとおり。
  - ①市民が社会的につながり、商業・投資・イノベーションが活発な都市、②農業や自然とともに暮らす都市、③ごみを極力出さない社会。
- ・事前に城山委員より、交流人口の増大、商業機能を強化する観点からスタジアムの機能やアートをハブとする活動の位置付けが必要ではないかと、御指摘をいただいたが、計画の「①市民が社会的につながり、商業・投資・イノベーションが活発な都市」内に示しているところ。アートをハブとすることについては、今年度整備する「開かれたアトリエ」を活用し、交流人口の増加などの加速に繋がっていききたい。
- ・事前に関委員から指標5「JR 亀岡駅半径 750m圏内での空店舗数」について御指摘をいただいていたところであるが、各店の売上げの把握が困難である。指標5については、商業や飲食だけではなく、市内外の客の目的地となり得る店舗や工房、ラボを含み、空店舗0を目指していきたいと考える。今後、売上げを伸ばす取組の検討を行いながら、魅力的な商業環境整備を行いたい。
- ・市長を本部長に市の幹部職員を構成員とする亀岡市SDGs推進本部を8月6日に設置し、全庁的に自治体SDGsを推進していく体制を整えた。モデル事業の実施は、事業の所管課長で構成する幹事会を設け、推進本部の指揮監督のもと、

着実に進めていく。

- ・地方創生・地域活性化への貢献は、主に 3 つの情報チャンネル(各種プラットフォームへの参画、協定企業を通じた展開、行政視察)を通じた、モデル事業の他地域への展開を想定している。

## 6. 個別事業等に関する意見交換概要

### (1) 京都府亀岡市発言要旨

#### ① 自治体SDGsモデル事業取組説明(かめおか霧の芸術祭、モデル事業の概要、アートマーケット、知の共有の取組)

- ・かめおか霧の芸術祭は、時期を決めて行うイベントではなく通年の取組であり、農業コミュニティの再生や環境施策の推進など、アートと行政が協働で地域課題を解決するもの。
- ・例えば、アートマーケットでは、地域ならではのコト(体験)とモノ(地場産品)を掛け合わせたマーケットを創出し、地産地消、地域内消費の増加、事業者間のネットワーク形成、新規のファン・リピーター獲得を進めている。年々売上、出店者数が増加している。
- ・取組例の二つ目は、知の共有。農業・環境と芸術などをテーマに KIRI WISDOM というトークイベントの開催や、KIRI 芸術大学という地域ゆかりのアーティストによるワークショップをしている。ここでいうアーティストはアニメーション作家や蕎麦職人など、地域ならではの優れた技術を持つ人を示す。

#### ② 自治体SDGsモデル事業取組説明(「プラごみゼロ」具体化事業とアートとの接続等の取組)

- ・かめおかプラスチックごみゼロ宣言に至った背景、宣言の目標を具現化するためのこれまでの取組を説明(取組をまとめた動画を視聴予定であったが、再生できず。)
- ・亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例は、事業者がプラスチック製レジ袋(生分解性の袋を除く)を提供することを禁止するとともに、生分解性の袋であっても無償で提供することを禁止とする。本条例は市民生活に大きな影響を与えるものであることから広報が必要であり、市内にポスター等を掲出する。市民にとってわかりやすい広報とするため、条例の啓発ポスター等の制作を霧の芸術祭に委託している。
- ・エコウォーカー事業の今後の展開として、ユニフォームやまちに設置するごみ箱を制作する際に、アートとの連携を検討している。
- ・リバーフレンドリーレストランプロジェクトを広く発信し、取組が浸透するよう、店頭に掲げるサインの作成を霧の芸術祭に委託している。
- ・亀岡のおいしい水プロジェクトを広く発信し、取組が浸透するよう、店頭に掲げるサインの作成を霧の芸術祭に委託している。
- ・プラごみゼロの具現化に向けた取組にロゴマークを使用し、これらの取り組みが環境保全につながっていることを訴えていく。
- ・FLY BAG Project の今年度の取組として、生地作製の拠点施設の整備を進めて

いる。

- ・リバーフレンドリーレストランプロジェクト、おいしい水プロジェクトでは、環境の下にお店と消費者がつながり、新たなコミュニティが形成され、経済活動(誘客)に繋がる。FLY BAG Project では、生産拠点の整備により新たな雇用が生まれる。このように、アートのかで、環境・経済・社会をつなぐ取組を進めている。

### ③自治体SDGsモデル事業取組説明(「やおやおや」等の取組)

- ・農家や八百屋の声をもとに、新しい野菜の売り方・買い方・魅せ方を提案する、移動式キッチン付き屋台「やおやおや」を制作した。「やおやおや」を通じて、ベテランの農家、新規就農者、市民、観光客、料理人、アーティストなど、人とのごをつなげることにより、農業に関心の低い層に対して、亀岡の農業や農産物を知ってもらう入り口になることを期待する。
- ・秋に市内直売所と連携したイベントを計画している。
- ・「やおやおや2号機」の制作に向けて協議している。台数が増えることにより活用方法の可能性が広がる。

### ④三側面をつなぐ統合的取組

- ・三側面をつなぐ統合的取組の結節点として開かれたアトリエを市役所庁舎内に整備する。アーティストや起業家、農家、事業者など様々なステークホルダーが集まり、ミーティングやマーケットの開催、「やおやおや」を活用した農業×アートプロジェクト、各種ワークショップを行うなど、人、モノ、カネ、情報が集まり、イノベーションが創出され、持続可能な地域経済圏の創出が促される場を構築していく。

## (2) 関委員発言要旨

### ①産業に関して

- ・SDGsは社会・経済・環境の好循環を整えていくものである。芸術という見せ方だけで、産業を起こすことはできない。産業をしっかりと作ることが、SDGsを支える地域経済を作ることになる。
- ・企業数ではなく、力強い企業・人材の育成が大事である。そのため、空き店舗数0や、出展者数を多くするという形のKPIではなく、根本的な産業戦略の見直しを検討し、KPIを立ててほしい。新型コロナウイルス感染症やIoTの発展を踏まえると、適切な指標が実店舗数ではないことは明らかであり、それを踏まえた対策が必要ではないか。

### ②農業に関して

- ・コミュニケーションを行うだけでは、売上に繋がらない。農家が次世代に繋げることができるほどの売上を出すには、農業の根本的な課題を解決することが重要となる。そのため、経済的な視点から戦略を打ってほしい。

### ③文化・芸術に関して

- ・芸術の触媒を使うことで、様々な方が様々な形で参加できる場を多く作ることは、

SDGsの気づきを得られる機会が多いこととなる。そのため、SDGsの気づきの仕掛けとしては面白いものである。

- ・アートやデザイン全体の絵を描くには、お金が必要になる。そのお金をどう生み出すのか、原資の考え方がない。芸術は芸術家だけでは起きず、必ず支援者がいる。それは自治体になるのか。もう少し民間企業があってもよいのではないか。芸術、アートを地域に残すための企業、支援団体のマネージャーの顔が見えないと、芸術を継続して育てることは難しいであろう。芸術を育てるお金・人材を可視化するとよいであろう。

(亀岡市の回答)

- ・お金をどうやって生み出すかについては、大切だと考えている。この芸術祭を通じて、生まれた一般社団法人が2つあり、亀岡のアートを使って地域を変える、地域を支えたいという団体が芽生えたことは有り難いと感じている。そこが継続していくためには資金が必要である。企業と連携しながら持続可能な方法を探っていきたいと考えている。

### (3)城山委員発言要旨

#### ①社会課題に関して

- ・亀岡市の提案は、アート×「社会課題」となっており、アートの表現力を使って社会に訴えていく道具は揃っている。表現手段としてのアートだけではなく、アートのデザインの側面からすると、マネジメントに繋げることができると思う。個別の道具を使って、大きな社会課題にどのように取り組み、デザインし、実現していくのか工夫したほうがよい。関委員のおっしゃる産業政策はそのコアに関わるであろう。
- ・亀岡市は、関西圏の中でベッドタウンといった位置づけだが、単に夜帰る場でなく、生活する場への変革、また、市外からスタジアムへ行くだけではなく、亀岡市内で体験・学習して帰ってもらおうといった変革がある。社会のコミュニティを変えていく課題、アートを使いながら変えていく構想、個々のツールはよく分かるので、全体をどう変えていくか、マネジメントという側面を考えてほしい。
- ・行政だけの課題ではなく、アーティストも課題として考えている。連携している京都芸術大学等のHPを見ると、アートで社会課題を解決することを強調している。単なる表現手段ではなく、社会の現場にどうアウトリーチしていくかが大事である。その点は、学生が興味を持っているところと考えられ、学生をシステムティックに動員し、亀岡市を実験として使ってもらいながら、亀岡市が変わっていくといった仕掛けを考えてほしい。
- ・開かれたアトリエや「やおやおや」など、オープンな場に様々な人が来て、新しい可能性を探す場とするイメージは理解できる。このような場から生まれた種が経済を変えていくことは、企業・産業に関わる。開かれたアトリエがドライバーとなり、経済・社会にどのように働きかけるのか。このような例がいくつか生まれると、モデル事業がダイナミックに動いてくると思う。

・地銀の方がお手伝いいただくことに加え、投資対象を見つけてもらう場になるとよい。また、大学にとっても、京都市近郊のフィールドで、学生のプロジェクトができる場というのは、関心があるのではないか。継続的なコミット・仕掛けを考えてほしい。

(亀岡市の回答)

・今一つ踏み込めていない点はある。地銀との関係で言うと、人材派遣や研修、マルシェにてボランティアで手伝っていただくような関係である。もう少し踏み込んだお付き合いができればと考えている。京都芸術大学、京都市立芸術大学の教授や学生にお世話になってはいるが、大学との協定には至っていないので、今後は、視野に入れて進めていきたい。

以上

## 大阪府・大阪市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 大阪府・大阪市
2. 訪問日 : 令和2年9月4日(金曜日)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 竹本委員、藤田委員  
内閣府地方創生推進室 清水参事官補、長嶋
4. 対応者 : 大阪府 清水課長、仲平課長補佐、奥野総括主査  
大阪市 萩尾課長、吉村課長、三原課長、松山係長

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 大阪府・大阪市 発言要旨

##### ① 未来都市計画概要説明

- ・ 「2030年のあるべき姿」に向け、重点的に取り組むゴールを踏まえ、主に6つの項目を中心に取組みを進めることとしている。
- ・ 「2030年のあるべき姿」は、府市で策定した「万博のインパクトを活用した大阪将来に向けたビジョン」にも、大阪の将来像「世界一ワクワクする都市・大阪」を実現する3つの柱として位置付けており、万博とも連動しながら「あるべき姿」の実現に向け取組みを進めたいと考えている。
- ・ スマートシティに関する目標設定については、現在、府市で「大阪スマートシティ戦略」の改定作業を進めており、今年度末(R3.3)には改定版が示される予定のため、改訂版戦略に沿って目標設定を考えている。
- ・ あるべき姿に向けて具体的に取り組む6つの項目について、特に自治体SDGsモデル事業に関連する「海洋プラスチック問題や環境技術のイノベーション」の取組みを中心に説明。なお、未来都市計画におけるプラスチックごみ関係の目標設定は、今後の国の議論などを注視しながら検討させていただきたい。
- ・ 提案書では6つ項目それぞれに実施予定の個別事業を掲載しているが、新型コロナウイルスの影響により、今後の議会での議論を踏まえ、見直しの可能性がある点を報告させていただく。
- ・ 情報発信の点でも、幅広いステークホルダーと連携し取組みを進めていきたいと考えている。
- ・ 未来都市計画の実施にあたっては、府市が連携し強力で推進していくこととしている。

##### ② モデル事業概要説明

- ・ プラスチックごみ問題解決に向けた世界を先導する取組みとして、経済、社会、環境の三側面から、3R(リデュース、リユース、リサイクル)などの普及啓発や、海岸漂着ごみの実態調査、海ごみの回収などを府域全体で幅広く実施する。

- ・ 特に、三側面をつなぐ統合的取組みを、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」推進事業と銘打ち、ビジョンの実現等に貢献するための計画を策定し、同計画に基づくプラスチックごみの資源循環を推進するとともに、大阪の取組みを国内外に情報発信する。
- ・ 大阪府が、広域的観点から取り組む、官民連携によるプラスチックごみを含む海岸漂着物等の回収、発生抑制対策やマイクロプラスチックの情報発信と、大阪市が住民に身近な観点から取り組む、水質の保全や健全な水循環の構築、快適な水辺空間の保全と創造、水文化の継承を一体的な「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実行計画として取りまとめ、推進体制を構築していくことで、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の達成に貢献できる経済、社会、環境の三側面の取組みを統合的にマネジメントし、全体最適化を図っていく。

## 6. 個別事業等に関する意見交換概要

### (1) 個別事業等に関する説明

#### ①「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の確立について

本取組におけるペットボトル循環の流れについて、動画を用いて次の点を中心に説明した。

1. ペットボトル回収の様子
2. 圧縮梱包設備
3. 再商品化

現在、行政回収している家庭から排出された使用済みのペットボトルを、地域コミュニティ回収へ移行し、分別の徹底のもとラベルやキャップをはずし、中身を出してさっと水洗いした質の高いペットボトルを回収することで「廃棄物」を「有価物」として捉え直し、事業者がビジネスとして回収・運搬・再資源化し、売却益を地域等に還元し、地域活動の活性化など社会的課題の解決にも寄与する先進モデルを確立。当該取組みについては、府域全体での自律循環モデルとして広げていくことを視野に入れ、まずは、大阪市場にて導入拡大を図るとともに、再資源化事業者を近畿圏に呼び込むことで、効率的なサプライチェーンを構築していくほか、府域への展開に向けて最適な実施規模や回収、処理体制などを見極めていくこととしている。

なお、「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」は、令和元年に環境省の「プラスチックの資源循環に関する先進的モデル事業」に採択され、2地域において、経済・社会・環境の三側面の効果が見込めることを検証済みである。

#### ②モデル事業をはじめとするSDGsの取組みに関する情報発信と国際協力の推進について

本取組における主要な協力機関である、「国連環境計画 国際環境技術セン



ター(UNEP-IETC)」の概要・活動実績等について、画像を用いて説明した。

プラスチックごみの削減など大阪のSDGsモデル事業の取組み成果をUNEP-IETC等と連携しながら、国内外に情報発信し、好事例の他地域への広がり、途上国で顕在化している環境問題の解決にも貢献していく。

### ③プラスチックごみゼロ宣言関連事業について

プラスチックごみゼロ宣言関連事業について、以下の取組について画像を用いて説明した。

1. おおさかプラスチックごみゼロ宣言
2. おおさかプラスチック対策推進ネットワーク会議
3. 府民啓発(エコバスツアーやシンポジウムなど)
4. 多様な主体と連携した取組(「おおさかマイボトルパートナーズ」など)
5. 各種調査(マイクロプラスチック実態調査)
6. 海ごみ回収(河川や海岸の美化運動及び漁業関係者や市町村と連携した海ごみの回収)

大阪府でも海洋プラスチックごみが問題になっている。

環境・経済・社会面に関する取組として、府市によるプラスチックごみゼロ宣言や府民啓発活動、様々なステークホルダーとの連携、海ごみの回収や調査活動などについて紹介。これらの取組を継続的に行い、府市が連携していくことでSDGs未来都市の実現に貢献していく。

## (2) 藤田委員発言要旨

### ①モデル事業としてのペットボトルリサイクル事業の特筆性について

ペットボトルのリサイクルについては他の自治体でも同様の取組みがみられるが、府市で実施することの意義が見えにくい。同事業がどのように海洋プラスチックごみの削減に寄与するのか、どのような点で高付加価値のマテリアルリサイクルが実現するのかについて補足されたい。

### ②様々な事業体の連携体制について

SDGsの達成に向け様々な取り組みを図っていく中で、様々な事業体について説明を受けたが、事業体間で今後どう連携していくのかが見えず、それぞれバラバラに活動していくという印象を受けた。こうした事業体を束ねる存在のようなものは検討していかないのか。

### ③SDGsの推進に資する取組みの展開性について

計画書には、自治体SDGsの推進に資する取組みについて6点挙げられているが、本日の説明はプラスチックごみの削減だけであった。どのように他の取組みに展開するのか。また事業間の広がりをどのように考えているか補足されたい。

府市からは後日回答とした(別紙参照)。

(3) 竹本委員発言要旨

① マテリアルフローのモデルの構築について

海洋プラスチックごみの対策については、現時点で特筆すべき対策があるように思えないが、実態調査を進める中で、府市や IETC などが揃っている地の利を活かし、最終的に追加的なプラスチックごみの排出ゼロをめざした全体のマテリアルフローのモデルを研究されたい。

府市からは後日回答とした(別紙参照)。

以上

## 大阪府・大阪市オンライン訪問報告書別紙 委員発言要旨・回答

項番	委員名	委員発言要旨	回答
1	藤田委員	<p>「地域・事業者の連携による新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」の取組そのものについては、他の自治体でも取り組んでいることであるが、大阪府大阪市で取り組むことの意義やオリジナリティはどこにあるのか。</p>	<p>ペットボトルは古紙・衣類等と異なり、廃棄物処理法上における「専ら再生利用の目的となる廃棄物(有価物)」とならず廃棄物に分類されるため、従来の大阪市(また多くの自治体)では、集団回収(※1)ができず、行政回収(※2)を通じてリサイクルを行ってきました。</p> <p>しかしながら、「新たなペットボトル回収・リサイクルシステム」では、ペットボトルの『廃棄物の該当性』について国や法律専門家との相談を重ね、改めて「有価物」として捉え直すことで、集団回収(コミュニティ回収)が可能となりました。</p> <p>このようなインセンティブ付与を通じて、地域の分別・リサイクルに取組む体制が整うことで、質の高い使用済みペットボトルが安定して確保(マテリアルリサイクル)され、資源循環ビジネスが活性化することが期待できます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>※1:「地域コミュニティ(以下「地域」という。)」と地域が契約する「事業者」が主体の回収方法であり、売却益は地域に還元される。</p> <p>※2:「市区町村」が主体の回収方法であり、直営また委託業者が資源ごみを回収する。地域への還元などは無い。</p> </div> <p>また、本取組については、大阪市域での導入地域拡大に努めるとともに、大阪府が運営する制度融資「SDGsビジネス資金支援」を活用し、大阪府域への展開を図ってまいります。このように、本取組を実際に大阪で広範囲に構築することができれば、将来的に地域コミュニティと事業者の連携による自律的なSDGsモデルとして、全国的に展開していくことも可能になると考えております。</p> <p>さらに、本取組をはじめとするプラスチックごみの削減など大阪のSDGsモデル事業の取組み成果をUNEP-IETC等と連携しながら、国内外に情報発信し、好事例の他地域への広がり、途上国で顕在化している環境問題の解決にも貢献していくことを通じて「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に寄与してまいります。</p>

2	藤田委員	<p>なぜ関東の会社が大阪府大阪市のマテリアルリサイクルに関わってくるのか補足的に説明してほしい。特筆した試みはあるのか。集めたものを全て栃木に持っていくような印象を受けるがいかがか。</p>	<p>同社は参画事業者がペットボトルを引渡す再資源化事業者のうち、最も引渡 lượngが多いことから紹介しましたが、大阪府市は本取組の仕組み上、参画事業者に自ら又は公益財団法人日本容器包装リサイクル協会におけるペットボトル登録再生処理事業者へ確実に引き渡し、日本国内でマテリアルリサイクルすること義務付けているものの、再資源化事業者の選定には関与しておりません。</p> <p>一方で、近畿圏にはペットボトルの再資源化事業者が少ないこともあり、本取組を通じて近畿圏に呼び込むことで、効率的なサプライチェーンの構築を図ることとしております。</p> <p>また、再資源化事業者の近畿圏への立地促進については、KPI(SDGs未来都市計画/P.34-35)として設定しております。</p>
3	藤田委員	<p>「海洋プラスチック流出の抑制」、「高付加価値のマテリアルリサイクル」という2点をモデル事業を通じてできるかの補足説明がほしい。</p>	<p>項番 1 回答を参照ください。</p>
4	藤田委員	<p>SDGs プラットフォーム、ペットボトルリサイクルモデル事業、プラスチックごみゼロ宣言、IETC とどう連携するのか。それぞれを束ねた新しい起動体は検討されないのか。</p>	<p>本モデル事業の推進においては、市民、事業者、行政などが各々の役割を主体的かつ積極的に果たしていくことに加え、各主体とのパートナーシップの確立をより一層図ることが重要です。</p> <p>よって、本計画において想定(参照:SDGs未来都市計画/P.37-38/(4)多様なステークホルダーとの連携)するステークホルダーに加え、それぞれの事業を通じて新たに生まれた担い手等もステークホルダーの一員として巻き込みつつ取組みを進めていきたいと考えています。</p> <p>また、先般にも委員からのご意見へ回答させていただきましたように、大阪府・大阪市ではそれぞれ知事・市長の官房機能を有する政策企画部門において自治体 SDGsの推進及び相互協力を図る体制をすでに構築しており、今回府市で共同提案させていただいたことも一例ですが、府市のホットラインを活かすことで、取組みを進める中で創出された事業の横展開や、関連部局、相互のステークホルダー同士の連携につなげていきたいと考えています。</p> <p>現時点では横浜市のデザインセンターのようなプラットフォームの設置は予定していませんが、今後の展開を図る中での参考とさせていただきたいと思っております。</p>

5	藤田委員	大阪ええまちプロジェクトなど6つほど事業の話があったが、ほぼプラスチックの話だけではないか。プラスチックに関する事業から、どのように他のSDGsの取組に展開していくのか。また事業間の広がりはどのように考えているのか。	大阪府と大阪市のSDGs未来都市計画では、2030年のあるべき姿の実現に向け、優先的なゴールとターゲットを踏まえ、主に取組む内容として6つの項目を掲げています。オンライン訪問では時間の制約もあり、6つの項目のうち、特に自治体SDGsモデル事業に関連する、「プラスチック問題」に関する項目を中心に説明いたしました。未来都市計画の実施にあたっては、他の5つの項目とも連動させ取組を進めていくこととしています。(各項目の具体的な動きについては、未来都市計画書/P.11-18/「1.2 自治体SDGsの推進に資する取組」を参照ください)
6	竹本委員	実態調査をベースとして最終的に海洋プラスチックの排出をゼロにするような全体のメカニズムを解明するモデルについて研究してほしい。全体のマテリアルフローについて貢献できるような資料を収集してモデル開発に資する調査研究をしていただきたい。	<p>大阪府や大阪市では、プラスチックごみの排出実態や大阪湾に流出したマイクロプラスチックごみの調査を実施しており、SDGs未来都市計画書にも記載のとおり、引き続き、実態調査を実施する予定です。</p> <p>また、海洋プラスチックごみ問題は関西圏全体の問題であることから、大阪府や大阪市も参画する関西広域連合において、今年度から海洋プラスチックごみの大きな発生源である使い捨てプラスチックの使用と排出・リサイクルの実態把握のための文献・ヒアリング調査や、陸域における散乱プラスチックごみのメカニズムの解明と、そのモデル化を進める予定です。</p> <p>以上のような大阪府・大阪市や関西広域連合で実施する調査やモデル開発の結果を用いて海洋プラスチック削減のための施策について検討・実施し、G20大阪サミットで共有された2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」達成に向けた取組を推進していきます。</p>

## 富田林市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 富田林市
2. 訪問日 : 令和2年8月20日(木)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員、城山委員  
内閣府地方創生推進室 北廣参事官、清水参事官補佐、安藤
4. 対応者 : 富田林市 吉村市長(冒頭挨拶)  
塚本(政策推進課長代理兼SDGs未来都市推進 PT 長)  
大堀(政策推進課担当)、永岡(高齢介護課担当)  
関(アルケア(株)ロコモ事業部長)  
原田(アルケア(株)ロコモ事業部担当)

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 富田林市 発言要旨

##### ① 全体概要説明

- ・ 富田林の現況・課題、モデル事業の背景、自治体SDGsモデル事業の概要について説明を行った(PPT 資料)。

##### ② 三側面をつなぐ統合的取組の説明・意見交換

- ・ 富田林市の統合的取組の下記3事業について説明を行った(PPT 資料)。
  1. 「商助」による持続可能なエコシステム構築事業
  2. 学生派遣による実学経験(PBL)事業
  3. 健康・環境×SDGs普及啓発事業
- ・ 特に「1. 「商助」による持続可能なエコシステム構築事業」においては、提案書からさらに踏み込んだ事業内容として、地方創生支援事業費補助金を活用した健康拠点整備の仕組みや健康ポイント制度の導入について詳細を説明した。

##### ③ 体制や連携状況説明・全体意見交換

- ・ 行政体内部の執行体制、民間ステークホルダーの参入・連携促進の仕組み(パートナーシップ制度・公民連携デスク)、自律的好循環の仕組みについて説明を行った(PPT 資料)。

### 6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

#### (1) モデル事業候補地の紹介

- ・ 健康拠点の整備候補地として、下記の6箇所について、現場の画像と合わせて、各地域の特性や候補とする理由について説明した。
  1. UR 営業所跡地(金剛地区)
  2. エコールロゼ(金剛東地区)
  3. スーパーマンダイ(梅の里地区)
  4. 喜志駅周辺(喜志地区)
  5. きらめきファクトリー・寺内町交流館・田中家住宅(寺内町地区)

## 6. 地域コミュニティ施設かがりの郷(板持地区)

### (2)モデル事業関連施設の紹介

- ・ 商助による健康事業のウォーキングと、経済面の「ウェルネストレイル事業」の連携企画として予定している 2 ルートの現場イメージとして、下記 2 か所の動画放映と、各地域の特性・活用案について説明した。
  1. 金剛東地区緑道
  2. 富田林寺内町

### (3)秋山委員発言要旨

- ・ 事業全体として、介護予防に特化した行政的な発想に見受ける。「商助」の仕組みは様々な展開の可能性があり、健康分野における無関心層の取込み等の課題を克服できる手法と考えるので、「商助」の定義や位置付け、展開を計画に加筆されたい。
- ・ ヘルスケアにおいては、始動ドライバに加え、継続ドライバをいかに機能させるかが重要で、「商助」によるパートナーシップの仕組みにより、住民の介護予防・健康活動の継続につなげられたい。
- ・ また、健康事業においては、従来からの一次予防・二次予防への対応に加え、0(ゼロ)次予防の観点が必要。いかに健康活動をしたと思わせるか、外に出て歩きたい、あそこに行つてあれをしたいと思うような、暮らしていると自然に健康になるまちづくりの観点からの取組が重要である。
- ・ 普及啓発のアイデアソン事業等の中で、市民・民間発の健康事業を取り込んでいくことも重要。

### (4)城山委員発言要旨

- ・ 従来の介護予防に加え、本提案事業におけるプラスファクターは何か？ウォーキングルートの構築により、異なる地域特性の圏域を横断的に事業展開していくものと見受けられるが、富田林市としての特色を示す必要がある。
- ・ 市民を含めた民間発の健康事業・アイデアと、各施策の具体的な紐づけについても検討する必要がある。
- ・ 環境面の取組においては、小水力発電や公共交通等の事業が目立つが、健康事業との関連性を考えると、「歩きたくなるまちづくり」を中核に置き、富田林市の特色を明示すべきと考える。
- ・ 健康事業においては、近隣自治体との広域連携手法についても検討されたい。医師会と民間企業が入った産官学医包括連携協定(TOMAS)の締結に至った経緯はどのようなものであったか？  
→(アルケア関)自身関わった神奈川県での産官学連携(アルケア株・大磯町・東海大学)事業をモデルとして、その富田林市での展開について、従前からロコモ予防・フレイル対策に尽力されている富田林医師会会長に提案したことが連携の契機となった。その中で、医師会がめざす事業展開を行政

施策にうまく紐づける翻訳機能的な役割を弊社が担うことで、市との連携につながり、さらには、志望者の減少や新たな実学機会の確保を課題としていた大阪大谷大学へ市がアプローチした結果、4者の連携体構築につながったものである。

以上



## 倉敷市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先：倉敷市
2. 訪問日：令和2年8月27日(木)
3. 訪問者：自治体SDGs推進評価・調査検討会 秋山委員  
内閣府地方創生推進室 清水参事官補佐、長嶋
4. 対応者：倉敷市企画経営室 大内室長、有本主幹、仲主任  
(一社)高梁川流域学校 坂ノ上代表理事  
(一社)データクレイドル 新免代表理事、大島理事

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 全体概要説明など

全体概要について倉敷市や高梁川流域連携中枢都市圏のこれまでの実績や今後の方向性を交えながら説明。また、庁内、高梁川流域連携中枢都市圏の体制について説明した。

### 6. 個別事業等に関する意見交換概要

#### (1) 高梁川流域課題解決人材創出事業の取組説明

学校の紹介と実績を説明後、高梁川流域課題解決人材創出事業の概要を説明した。高梁川流域課題解決人材創出事業の主要会場である分福で、倉敷市職員、坂ノ上代表理事が参加し、オンライン会議をしている会場の様子を映した。

#### (2) データ活用による防災力強化事業の取組説明

会社の紹介と実績を説明後、データ活用による防災力強化事業について説明した。データ活用による防災力強化事業のシステム開発の拠点である事務所で、新免代表理事、大島理事がオンライン訪問に参加した。

#### (3) 秋山委員発言要旨

人口減少のなか、自治体連携はこれから非常に重要になってくるなかで、高梁川流域の連携は、一つの良いモデルであり、このモデルを横展開する時のために、伺っておきたいという観点から、質問あり。委員の質問要旨、回答は次のとおり。

##### ① 全体計画について

全体計画については、非常に明確でよくわかるものとなっている。

##### ② 流域連携について

連携について、市町村合併のように1つの行政区にして、全体のまちづくりを考えるのも一つのやり方と思うが、一方で、各自治体が自立しながら連携す

るのは1つのこれからの道だと思う。その時に、画一的に全部を倉敷市のようにするのではなく、それぞれの町が個性を持って主体的に動くような連携が重要と考えている。個性が異なる町が一緒になると、対立の原因にもなるが、新しい次の発展も出てくると思うが、そういったことについて何か意識して、企画や運営をしているのか。

また、連携に際しては、倉敷市がリーダーシップを取って、企画や調整役をしているのか

(倉敷市回答)

平成26年度に連携中枢都市圏を形成する時に、他市町から合併の布石ではないかとだいぶ言われたが、そうではなく、各々が特長を持った取組をするために、職員も限りがあるなかで連携するところは連携して、市民・町民サービスを向上させるということで理解いただいた。昭和29年に設立した高梁川流域連盟があったことも、連携するならこの圏域でという共通認識があったことが後押しとなったと考える。

倉敷市と他市町を比べると職員数が大きく違う中で、やはり規模の大きい倉敷市がマンパワーもお金の面も担って、連携事業に対し、本気度や意義を示し、幅広い分野での連携をトライ&エラーを繰り返しながらしているところである。そういう中で、現在、信頼を得ている最中である。

お見込のとおり、中心市の首長のリーダーシップがあつてのものだが、倉敷市長は庁内でも「流域あつての倉敷」との話を常々しており、これからのことを考えていくときにはすべての部署が流域のことも考えていくということに取り組んでいる。

広域連携の場合、ある程度、中核都市がマンパワーも資金の面も負担しながら束ねていくのが現実的ということか。

(倉敷市回答)

お見込みのとおり。連携中枢都市圏について、総務省から交付税をいただいているので、その財源を活用し、厳選しながら取り組んでいる。事業規模については4~5億円。

### ③ 広域での地域包括ケアシステムについて

広域の地域包括ケアシステムについての記載があるが、高梁川流域圏の二次医療圏の数はどうなっているのか。また、介護は、広域で融通しているのか。過疎地には介護の資源がないところもある。自治体を越えてサービスを提供しているのか。隣の町のサービスを利用できるのか。

(倉敷市回答)

二次医療圏は2つ。県北の新見市と高梁市は分かれている。三次医療として、倉敷市に倉敷中央病院、川崎医科大学付属病院があり、そこに救急搬送されたりもしているので、連携をとっている。介護サービスについては確認の上回答する。オンライン訪問後、倉敷市介護保健課に確認したところ、法の範囲

内で、サービスによっては、圏域に限らず広域で提供しているとのこと。

④ 高梁川流域課題解決人材創出事業及びデータ活用による防災力強化事業について

流域学校について、流域全体では人材も産業も文化、自然の資源も多様である。それをうまく見渡して、良い事業をしていると思う。各地域で開催されているとも思うが、参加される住民はその地域の住民になってしまうのか。実際に他地域との交流の場になっているのか。自分のまちだけでなく流域全体の共創の場になっているのか伺いたい。

また、異なる地域の人が一緒になって交流するのは難しいのではないか。  
(高梁川流域学校回答)

個別の団体が地域の中で各々活動しているが、広報面のノウハウがないため地域内にとどまっている側面が強い。そこを流域学校が関わっているものには、地域間のつながりを生み出すことを意識しながら活動している。

流域学校がファシリテーターとしての役割をしている印象として、流域というのは1日あれば行き帰りできる距離感。顔の見えるつながりになっている。そこに新しい人が入ってきて、新しいつながりができていく。広域連携ではあるが、顔の見えるつながりになっているという印象を持っている。

これまで、財源はどうしていたのか。各自治体から拠出されてきたのか。  
(高梁川流域学校回答)

5年間は倉敷市の補助金、参加者の負担金、国の事業と組み合わせて様々な事業を展開してきた。

流域学校以外も、倉敷市以外のまちから公費の拠出はあるのか。小さいまちは財源が限られているから難しいが、ある程度、受益者負担にしないと主体性、自立性を失って、倉敷市におまかせのようになるとあまり望ましくないと思う。横展開するときのために伺いたい。

(倉敷市回答)

連携自治体は交付税が上限 1,500 万円、倉敷市は3億円くらい。そういうことから倉敷市が出すような雰囲気があるが倉敷市以外も拠出しているものもある。例えば、額の大きいものとして、観光に関しては高梁川流域観光振興協議会というのを作っていて、それぞれ負担金を集めて、圏域内の観光の取組をしている。また、Wi-Fi を圏域で共同運用しているが、設置やいくらかのランニングコストを負担いただいている。

実績が出てくれば、これだけの額は出してください。それに乗るのか乗らないかといった話ができるレベルにならないといけないと思っている。

人材育成の学校も、データを使った防災活動も両方とも素晴らしい。日本中どの自治体にも必要。非常に良いモデルになるなと思っている。実際にどの

くらいの方が活用しているのか。防災の方について、住民のどのくらいの方が活用しているのか。

(倉敷市回答)

まさに今これから作っていく段階で、サービス提供を今年度末から来年度4月からできればと思っているところ。8月末にもこれから契約をしていくその仕様を研究していくために、真備のある地区でデモをし、ニーズを聞いたところ。

(データクレイドル回答)

防災のデータ活用については、ボランティアで平成30年7月豪雨以降ずっとしていて、真備については延べ8,000名の方にお使いいただいた。被災地支援なので、半年くらいでニーズがどんどん変わっていく。真備は一定のところまで終わって、昨年と今年は、県外の被災地にお出して緊急で使ってもらった。お風呂や炊き出し、どこの病院が開いているか等の用途で使ってもらった。そういう防災の分野のお手伝いは広くやっているが、事業として今回倉敷市と一緒にさせてもらうことになった。地域のワークショップとしては、数回しているが、データを使って自分で計画作りができるという方はまだいない。

もうすぐ人口の3分の1が高齢者になり、ひとり暮らしも増える。安否確認を戸別訪問で行うのではなく、これがあれば安心。これを見れば、自分で防災情報がわかる。そのためにICTリテラシーの教育は必要で、誰でも使いやすいインターフェースが必要。位置情報とあわせた仕組みを是非作ってほしい。自治体のなかに埋め込んでほしい。

とても良い取組なので、ぜひ進めていただき、ノウハウをうまくいかなかったことも記録して共有し、横展開できるように進めていってほしい。

(倉敷市)

本当に有難い言葉をたくさんいただいた。今まさにコロナがあって、申請時と状況が大きく変わっているが、人材育成については、Zoom等を使いながら、圏域外からも参加できるようにプラスにしていきたい。一方で、防災の方は、地区防災計画を検討する集まりも今はできない状態で、こればかりはZoomではできない。ただ、しっかりできることをやっていって、今年度中に内閣府からいただいたもので今回こんなことができましたと胸を張って言えるように頑張りたい。

以上

## 松山市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 松山市
2. 訪問日 : 令和2年8月18日(火)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 関委員  
内閣府地方創生推進事務局 清水補佐、梅田
4. 対応者 : 愛媛県松山市 高岡地方創生戦略推進官、伊藤主幹、田内副主幹

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 松山市発言要旨

##### ① 松山市SDGs未来都市計画(素案)

【経済】都市の魅力向上で選ばれる都市づくりを課題としている。

- ・まちづくりとして地域固有の資源を活用する『坂の上の雲』フィールドミュージアム構想の推進
- ・観光振興として道後温泉本館や松山城、「ことばのちから」などを活用した文化ツーリズムの推進
- ・女性をターゲットにした誘客として柑橘(紅まどんな)等の農林水産物のブランド力強化、温泉の癒しといった農業と自然を組み合わせた観光コンテンツの造成

【社会】生活に安らぎがある安全・安心で快適な暮らしの実現を課題としている。

- ・防災・減災として地域コミュニティが主体となったオール松山体制の防災力強化
- ・都市交通では歩いて暮らせるコンパクトシティとネットワークの推進
- ・文化的土壌を活かした女性・障がい者・若者・高齢者など多様な主体が活躍する社会の形成

【環境】温暖な気候や瀬戸内の島々など豊かな環境との共生を課題としている。

- ・環境教育として、フライブルク市との連携
- ・エネルギー問題について、松山サンシャインプロジェクトを軸にネットゼロエネルギー都市の推進
- ・瀬戸内海国立公園などの自然環境を活用したサステナブルツーリズムの推進

##### ② 松山SDGsプラットフォーム事業について

- ・協議会の目指す未来…全員参加で「持続可能な地域」を創る。
- ・これまでは、地域課題を解決するために行政が中心となっていたが、今後は、行政だけが担うのではなく、多様な主体がフラットな立場で意見を出し合って活動していく場所として協議会を設立した。
- ・協議会は、産・学・民・官・金で構成。8月18日時点で104団体が参画。愛媛県中予地域の2市3町も参画していく。
- ・協議会の方針は役員会で決定、運営は幹事会、具体的なプロジェクトは分科会で実施。

- ・会長と統括コーディネーターと幹事長は愛媛大学のSDGs推進室長と副室長。
- ・プラットフォームの仕組み
  - (1)2か月に1回勉強会やセミナーを実施し、地域課題を共有、コミュニティを形成
  - (2)目的を共有する団体で分科会を設置し、プロジェクトを実施。分科会を設置時に舵取り役であるコーディネーターと市関係部署の担当を配置(各分科会は統括コーディネーターが横断的に目配りし、運営をアシストする)
  - (3)松山市SDGsサポーターズクラブ(個人会員)の関与によるプロジェクト推進
  - (4)様々な媒体や組織を通じて国内外へ情報発信
  - (5)松山モデルとして他地域へ横展開
- ・協議会から分科会へは原則予算を支出しない。ヒト・モノ・カネの出し合いで持続可能な地域づくりを進め、SDGsの達成に貢献するとともに、自らの持続可能性も高める。
- ・市は優れた取組を行った団体を表彰し、国内外へ情報発信することで、地域や企業のブランド力が向上することを見込んでいる。
- ・それによって、自律的好循環を形成することを目的としている。(地域課題の解決と各団体等の利益の確保)

## (2) 関委員ご発言要旨

### ① 松山市SDGs未来都市計画(素案)

【全般】三側面をつなげていく意味では具体性のある提案と認識。

【経済】(特に道後温泉について)

- ・文化財としての価値があると同時に、利用客も多いのが道後温泉。利用者の数ではなく、価値を向上させるようなブランディングを行った方がよいのではないかと考えるが市はどのように考えるか。
- ・入場制限をする、市民と観光客の利用を分ける等によって、プレミアム感をだしていった方がよいのでは。道後温泉の今後の活かし方は。
  - (松山市)本館後期工事での道後地区の活性化も含めて、策を検討中。今後はグリーン電力証書等で、サステナブルな付加価値(エコな観光地というラベリング)等を生み出していきたいと考えている。
- ・モンサンミッシェル等はエコな観光地としての舵を切っている。参考に。

【社会】

- ・街の拠点と交通網をどのような形で動かそうとしているのかを詳しく説明して欲しい。
  - (松山市)JR 松山駅・松山市駅(民間私鉄)の交通結節点のうち、松山市駅前については大幅な駅広改修による私鉄間の相互乗り入れを行うための整備を予定。JR 松山駅で実施している再開発もうまく結びつけることで、街中の回遊性を高めていきたい。

- ・ぜひ実現してほしい。元々松山市は中活計画を立て、コンパクトシティの取組みも進めているが、富山の例(交通結節点の連結方法について)も参考にすると良い。

## ②松山SDGsプラットフォーム事業について

- ・非常に意欲的な事業であるが、成功させるには、専任も含めた事務局の体制構築や人材の育成が必要だと考える。
- ・協議会の構成も意欲的。協議会本体に対しては市が負担金を出す、分科会についてはそれぞれが資金繰り・人材を自分でやってくださいというのはSDGs的にチャレンジであり、自立を生み出すためにも良い仕掛けである。
- ・但し、インセンティブがないと、意識は変わっても行動を変えるのは難しい。地域でのポイント制等が実施できると面白いかもしれない。(小田原市を参考に)。
- ・ただ勉強会をして、分科会を作ってくれという形では人は動かない。自治体でこういうテーマでやってもらえませんか、という誘導的な議題や課題を示しつつ、市も人材なり課題を解決するために市の予算を投入(共同開発のようなイメージ)するとしても良いのではないか。
- ・分科会が権限を持たないと実効性が生まれにくい。プラットフォームから出てきた分科会事業については、補助金等を出す際の優先枠とする等の権限をもたせることも必要ではないか。(分科会を一生懸命頑張っていこうという具体的な動機付けを明らかにすべき)。

## 6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

### (1) 訪問先名(スマートアイランドモデル事業:松山市中島)

#### ●松山市発言要旨

- ・協議会の中で、市が主導するスマートアイランドモデル事業を先行的に分科会として設置する。
- ・全体イメージ
  - (1)太陽光を中心とした再生可能エネルギーを地産地消する仕組みを構築するためにエネルギーマネジメント調査を実施し、EVやE-Bikeなどの電動モビリティ、蓄電池を導入して、暮らしの質を向上させる。天体望遠鏡やソーラークッカーを導入し、自然の恵みを体験してもらい環境保全意識の醸成を図るとともに島の魅力を発信する。
  - (2)中島の太陽光パネルで発電したグリーン電力証書を、情報発信力のある道後で活用する。
  - (3)市内回遊を促す観光メニューと中島をリンクさせ観光客を中島に呼び込むことで交流人口を増加させ、賑わいを創出して経済循環を図る。
- ・経済面では「島のにぎわい」、社会面では「快適で安全安心な暮らし」、環境面では「豊かな自然環境との共生」を目指す。

#### ●動画要旨

- ・同事業の舞台となる松山市中島で、実際にグリーンスローモビリティを借り受け

た際に撮影した多島美や澄んだ海、観光拠点となる「ほしふるテラス姫ヶ浜」などの動画を放映。

#### ● 関委員ご意見要旨及び回答

- ・現状の発電規模はどのくらいか。  
→(松山市)市有施設では50kw程度。島内の一つの建物の電力が賅える程度。  
今後島内の再生可能エネルギーの賦存量調査を実施し、風力も含めて再エネ化に向けた取組みを進めていく。
- ・全島の電力を自家発の再エネで見込んでいるのか。それにしてはエネルギー発電の規模が小さいのでは。  
→(松山市)将来的には再エネ化を目指しているが、現在のフェーズでは再エネを貯める仕組みを拡大することが重要。今後、スマートアイランドモデル分科会に参画する民間企業と連携しながら再エネ化を進めていく予定。
- ・グリズロは導入できそうか。価格は。蓄電池としては使えないのか。  
→(松山市)今年度中に導入する予定。価格は1台 250~300万円。電気を取り出す機能はないが、充電しておけば停電時に移動手段として活用可能。
- ・実際に千葉の例ではトヨタがEV車を活用済。費用対効果を踏まえても、検討してみてもは。  
→(松山市)現在、再エネ充電できるEV車を配置済。地域の防災訓練で電気を取り出せる仕組みとしてEVを使って啓発している。今回導入するグリズロは、開放的でゆっくり走る特徴を活かし、主に賑わい創出に活用する予定。
- ・スマートアイランド構想という名称からは、規模が小さく感じる。大きくしてほしい。しっかりと予算を投入し、たとえば島内の車の買い替えについてはEV車購入であれば補助を出す等、島内が自助・自立していくための呼び水としてそのような制度があっても良い。
- ・グリズロに子どもだけで乗れないのか。構造特区にトライしてみても良いのでは。

### 7. 全体意見交換概要

#### ● 関委員ご発言要旨

- ・松山市の提案は、何をおいてもプラットフォーム事業が要になるものと認識。ここがしっかりと動いていることを対外的にも示していく必要がある。
- ・事務局と外部人材(愛媛大学SDGs推進室や、同室所属の各コーディネーター)でしっかりと連携し、具体的な事業を実施していくべき。
- ・市民の意識改革が必要。啓発については、広く・何度でも実施すべき。浸透には相当な労力がかかる。「実はこれもSDGsだ」というように、地域特性に応じた具体例を見える化し伝えることで、毎日の暮らしの意識が変わってくる。SDGsは簡単なことだ、毎日出来るんだ、という意識を根付かせることが重要。
- ・メディアや金融機関との連携も視野に検討を。

以上



## 石垣市 オンライン訪問 報告書

1. 訪問先 : 石垣市
2. 訪問日 : 令和2年8月26日(水)
3. 訪問者 : 自治体SDGs推進評価・調査検討会 神成委員  
内閣府地方創生推進室、清水補佐、梅田氏
4. 対応者 : 石垣市 田盛課長補佐、伊良皆担当  
学校法人大庭学園 石垣集団学習会場 川平校長  
沖縄福祉保育専門学校 仲里氏、江川氏  
石垣市織物事業協同組合 平良理事長  
特定非営利活動法人 夏花 山口氏

### 5. 計画策定等に関する意見交換概要

#### (1) 石垣市発言要旨

##### ①本市の経済・社会・環境における課題

●**経済**:本市の産業構造は第三次産業(観光)が主要で、第一次、第二次産業は減少傾向にある。そのため、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大により、入域観光客の大幅減にも見られる様に外部要因に作用されやすい。域外との交易や離島という閉じた空間における物資や資金の好循環による島内経済の活性化への取組みが課題。

●**社会**:本市は島嶼として全国的には稀であるが、人口が微増傾向にある。要因としてはU・Iターン、外国人技能実習生など多様化している。外国人技能実習生をはじめとする移住者が多くなっている反面、地域社会においてこの方々が地域に馴染めていないのではないかと、取り残されているのではなかという点に着目し、地域と共生できる社会づくりが課題であるとする。

●**環境**:赤土流出、汚水排水、オニヒトデの食害によるサンゴの白化現象、外来生物による攪乱、海洋漂着ゴミなど、自然資源が豊富な本市にとって重要な課題が顕在化してきている。海洋プラスチックごみの削減に資する取組み、持続可能な廃棄物処理、再生可能エネルギー確保等への取組みが必要であるとする。

##### ②2030年のあるべき姿

1980年に制定された「石垣市民憲章」に定める石垣市民が目指す4つの目標とSDGsのゴールをリンクさせて2030年のあるべき姿を設定した。

##### ③自律的好循環の形成

地域における課題を整理し、これらの課題を解決するための「石垣SDGsプラットフォーム」を立上げ、課題解決に向けて地域内外との関係団体との連携、情報共有などの取組みを実施する。具体的な取組みとしては、連携の場の創出、事業の実施支援、普及啓発、ノウハウの蓄積、情報共有などを行う。

#### ④地域創生・地域活性化貢献

●経済：産業構造の適正化、島内経済の好循環化、活性化を目的とし、(1)石垣SDGs認証制度構築・運用事業(2)石垣ブルーカーボン・オフセット制度構築・運用事業(3)地域製品のブランディング促進事業(4)地産地消推進事業に取り組む。

●社会：ステークホルダーの全体最適化、多様性を尊重していく。そのために(1)次世代育成支援(2)八重山 MaaS 推進事業(3)エンパワーメント推進事業(4)インフォーマルセクター向けプラットフォーム構築事業(5)包摂的貧困削減事業に取り組んでいく。

●環境：環境保護・持続可能な社会インフラの構築のため(1)サンゴ礁保全対策推進事業(2)海洋プラスチックごみ対策事業(3)3R 促進事業基本計画策定事業(4)再生可能エネルギー導入推進事業に取り組む。

#### ⑤三側面による相乗効果

「SDGsプラットフォーム構築事業」、「石垣SDGs認証制度構築事業」の取り組みを中心として、島内における市民、事業者、関係団体の全体を取り込むことにより、経済・社会・環境の三側面取組みを好循環させていくことができると考える。

#### (2) 神成委員ご発言要旨

##### ①モデル事業の取組みについて

具体的にどのような取組みを進めて、どのような形で成果として見せていくのか。モデル事業の取り組み期間で、自律的で持続可能なものに作り上げていくことが重要。そのためには、「どのような状況になることが持続可能となるのか」を考えていくことが必要。

認証制度を構築するだけでなく、どういうスケジュールで作り、どのように広報し、どの程度認定されるか、そして認定のメリットがどのようなものであるかを示し、更なる認証につながるような好循環を形成する必要がある。石垣SDGsプラットフォームについても同様に具体的に形にしていかなければならない。立上げに当たっては、連携する事業者等とどのようなサービスが必要で、どのように普及していくかを、意見を伺った上で連携のもとに立ち上げる必要がある。また、認証制度が風化しない様なあり方を検討する必要がある。

#### (3) 石垣市回答

12月頃までに体制づくりを行っていく。詳しい中身についてはこれから検討予定だが、1月からは運営を開始したい。頂いたご意見をもとに取組を推進していく。

#### 6. オンライン訪問概要(意見交換概要含む)

(1) 学校法人大庭学園石垣集団学習会場 川平校長

沖縄福祉保育専門学校 仲里氏、江川氏

① 訪問先要旨(川平校長)

- 写真を使用した授業の様子や施設・設備等の説明。

② 訪問先要旨(仲里氏)

- 石垣市の待機児童解消を目的とし、大庭学園と協定し、石垣集団学習会場で、石垣市にいなながら保育士資格を取得するための学習環境を整備。(2017年4月より開始)。
- 学習方法やサポート体制、取得できる資格についての説明。
- メリットについて(石垣市にいなながら、2年間で資格取得までの学習が出来る。この事によりこれまで沖縄本島で資格を取得するために必要だった渡航費や生活費など費用負担軽減となるなど)

③ 神成委員からの質問

- 補助金を活用したモデル事業と本件との関連性について
- 石垣会場で受講する場合と、本校で受講する場合の授業料の違いについて
- 石垣会場を運営するとなるとコスト(機材や講師の渡航費等)がかかるが、今後も継続的に受講サービスを提供出来るか。

④ 質問に対する回答

- 本件は地方創生支援事業補助金を活用したモデル事業ではないが、次世代育成事業として継続的に取組んでいきたい。(田盛)
- 石垣会場の授業料は、本校の授業料と同等(仲里氏)
- コストについては、入学者が減少傾向にあるため、石垣市からの補填等の支援のもと、協力しながら保育士確保に取り組んでいる。

⑤ 神成委員からの意見

モデル事業として、具体的に何を取組むか、またこの取組みが持続可能なものとなるよう、再度整理が必要。

(2) 石垣市織物事業協同組合 平良理事長

① 訪問先要旨

- 写真を使用した施設や後継者育成事業(八重山上布・八重山ミンサー)の作業工程の説明。
- 後継者育成事業の概要説明
- 100日間の講習の中で、全く知識や経験の無い状態から、八重山上布及び八重山ミンサーを1人で全ての工程(染料採取や図案作成等含む)が出来るよう教育している。
- 受講後は一通りの事は自身で出来るようになるが、技術的には独り立ちが

まだまだ厳しいので、工芸館の中で先輩方と一緒に織り・染め・図案の勉強をして徐々に技術を身につけていく。

- 1400年代から作られる歴史ある八重山の織物を、しっかりと後世に受継ぐためにもこの後継者育成事業に取り組んでいる。
- 約300余名の人数が育っているが、体力の衰えや高齢化により現在では63名が活動している。

## ②神成委員からの質問・意見

- モデル事業の取組みとして、当該事業を持続可能なものとするために具体的に何が必要で、何をしたらいいと考えるか。
- 売り先は、観光客なのか、日常的な買い手がいるのか。商品開発やマーケティングなどの専門的な支援があるといい。
- 石垣にゆかりのある企業と協力して贈答用などで使ってもらうなどのマッチングをプラットフォームで取り上げるといいのでは。

## ③質問に対する回答

- 後継者育成事業を継続し、受講者が後継者として業界に携わっていくことを目指す。そのためには、制作した作品がしっかりと市場に出て収入となる必要があると考える。(田盛課長補佐)
- 重要なことは安定した生活ができるようになるというのだが、後継者育成事業を受講したことが、即収入に繋がるわけではない。受講者が素人からプロになるまでの期間の支援が必要だと考える。現在は市の商工振興課のバックアップを受けながら、受講者が技術を手放すことなく継続していけるような体制作りに取り組んでいる。(平良理事長)
- 受講後の1年生のコースターなどの作品は、組合の方で全て買い上げて、組合の事業等で出展し、良い物はしっかりと売れるんだということを伝え、続けていけるような取組みを行っている。
- 帯や着尺などは、常に購入待ちが出るような状況。

## (3)特定非営利活動法人 夏花 山口氏

### ①訪問先要旨

- 紹介動画を使用した活動の紹介。
- NPO法人の成立  
→2004年に「離島過疎地域ふるさとづくり支援事業」により、自分達の村のあり方について議論し「白保村ゆらていく憲章」を制定した。(ゆらていく:集まりましょう)  
この憲章の実現にあたり、「ゆらていく憲章推進委員会」が出来た。  
「夏花」はこの推進委員会が母体となってつくられた団体である。
- 非営利活動  
→主な活動は、白保の小中学生を対象とした体験学習(昔ながらの漁方やシ

ユノーケルの体験など)や関東地域の大学生へのエコツアー(グリーンベルトの体験などの実施)。

赤土流出などの環境問題に対する環境保全活動。

グリーンベルト活動(赤土流出防止のため生姜科の植物である月桃を畑の周辺に植える活動)で収穫した月桃で開発した商品の利益を協力農家へ還元するというサイクルづくりに取り組んでいる。

②神成委員からの質問・意見

- NPOの会員数について
- 地域(白保)の人口について
- 大変良い取組みである。

③質問に対するの回答

- 理事は11名。正会員と賛助会員併せて30名弱程度。
- 白保地区の人口は1,700名弱程度。

7. 体制や連携状況説明・全体意見交換

(1)石垣市発言要旨

①庁内体制状況について

市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長として、庁議メンバー(各部長と総務課長・財政課長・企画政策課長)で構成する推進本部を立ち上げる。また、推進本部の下には関係各課の長で構成する準備委員会を設置。さらにこの下には、関係各課の課長補佐・係長級で構成するワーキンググループを設置し、具体的な課題に取り組んでいく。

②各団体との連携状況について

市内の各種団体及び、市内に限らず国内でも代表的な団体とも連携し、取り組む。

③石垣SDGsプラットフォームの設立について

社会課題の解決に向けて、企画政策課内に事務局を設置しプラットフォームを立上げ、幅広い意見を集約し、各団体と連携して取り組む。

(2)神成委員からの質問・意見

- ①プラットフォームの立上げが、どのような成果をもたらすかを具体的に示す必要がある。認証制度においても、形だけ作るのではなく、どのように制度を構築し、認証を取得した企業にどのようなメリットがあるのかを、具体的に示さなければならない。
- ②今回説明があった事業を含めた各事業が抱える課題を、プラットフォームを活用して議論してみてもどうか。

③支援事業者として選定されたコンサルに対してもアドバイスをして、コンサルが効果を最大限発揮できるように協力していただける。

(3)委員からの質問・意見に対する回答

頂いたご意見・ご指摘等をもとに、より具体的に取り組を検討・推進していきたい。

以上